



災害時に 財政調整基金を使うか

佐藤 信男 議員

基金を使い スピード感をもって対応

総務部長

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値で、高いほど財源に余裕があるといわれる。本市の財政力指数は、また、県内で何番目か。

総務部長 平成30年度の財政力指数は、0.63。県内順位は、38市中37位だ。

合併算定替えの内容は、また、今後の交付税決定額の縮減額の見込みは。

総務部長 今年度は、激変緩和期間の3年目であり、合併算定替えと一本算定の差額5割が縮減された。31年度は7割、32年度は9割縮減、33年度から一本算定により地方交付税を算出。33年度の普通交付税は、今年度より5億1千万円減で45億円程度である。

地震や台風、集中豪雨に見舞われた時、財政調整基金を取り崩して使用するか。

総務部長 大規模災害発

生時は、市民の生活に直結した緊急を要する対応施策が求められる。財政調整基金の取り崩しは不可欠。スピード感をもって災害対応をする。

健全な財政運営をするためには、財政調整基金、公共事業整備基金の残高はどの程度が必要か。

総務部長 財政調整基金は、77億円。公共事業整備基金は、103億円を基礎的に確保していくべきと考える。

本市の防災対策は

巨大地震による停電の際に、スマートフォンの電池切れで情報を得られない人が続出した。非常電源を避難所等必要なところへ整備すべきでは。

市民協働部長 非常電源として、避難所に設置されている自家発電機や可搬式の発電機で充電ができる。

最近では、幼い子ども

から大人まで、多くのアレルギー体質の方がいる。食物アレルギーへの食品の備蓄状況は。また、今後の考えは。

市民協働部長 現在、備蓄のアルファ米のわかめご飯、要支援者用即席がゆ、保存用ようかんは、食物アレルギー特定原材料27品目不使用の備蓄

品。今後も、引き続き計画的に備蓄を進める。

記録的豪雨の発生を呼び掛けても危険が伝わらなく、避難行動に結びつかない人などへの対応は。

市民協働部長 訓練や出前講座、広報などを活用し、防災意識の普及に取り組んでいく必要があると考える。



▲土のう積み訓練（海部地方総合防災訓練より）